

令和7年(2025年) 9月市議会・決算特別委員会・12月市議会 市議会要望等事項

令和年	月	定例臨時	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明・課題、問題点・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄	
1	7	9	定例	本会議	企画経営部	市立病院経営改革担当	おだ議員	新病院において、受付近くに防音ガラスばりの保育ルームを併設し、従事者だけでなく、来院者も使える保育室を設けてほしい。	現病院にも職員用の保育施設は設置している。来院者用の防音ガラスばりの保育ルームについては、スペースの問題やその必要性など考慮し、採用の可否を検討する。	答弁と同じ	済	
2	7	9	定例	本会議	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	寺本議員	「参政権」を保障するために、フレグランスフリー投票所の設置を検討すべきである。	化学物質過敏症に対する有効な方法を検討した結果、化学物質を分解・脱臭できる空気浄化装置があることが分かった。メーカーと協議を行い、投票所に空気浄化装置と空気脱臭装置を設置することで化学物質を除去できる可能性があるとの助言を受けた。令和7年4月執行の宝塚市長選挙にあたって、新規拡充事業として庁内での協議を進めたが、十分な効果検証ができなかったことから、予算計上には至らなかった。今後、効果検証等を含めた検討が必要である。	メーカー側の実証実験の効果が、実際の投票所環境においても同様の効果が得られるのかについて協議を行ったところ、効果の確実性について結論が得られなかった。確実な効果が期待できない段階では機器購入ではなく、試行による効果検証が必要と考え、メーカー側には機器レンタルを要望したが、投票所の設置必要台数の確保が困難との回答があったことから予算計上を見送ることとした。今後は投票環境向上のための啓発活動や化学物質過敏症の患者を郵便投票の対象とするよう国に働きかけるなど他の方策を進める。	済	
3	7	10	定例	決算特別委員会	企画経営部	市税収納課	川口議員	市税等の収納率向上及び納税者の利便性向上等のため、WEBで完結する口座振替登録を実現すべきである。	子育て世帯、共働き世帯をはじめ日中に金融機関に出向くことが難しい方にも、簡単に口座振替の手続きが行えるよう、WEB口座振替システムの導入に向けて前向きに検討する。	今回の議会質疑及び答弁前から、WEB口座振替登録実現に向けて検討しているところである。	未済	市税を含む公金収納については、納税者の利便性、収納率の向上及び収納コストの低減を図る必要があることから、現在、Web口座登録を含めた様々な手段の検討を進めている。
4	7	10	定例	決算特別委員会	社会教育部	スポーツ振興課	大島千議員	市職員の時間外勤務の抑制につなげるなどの観点から、業務仕様書で定める指定管理者の業務内容については、市と指定管理者との事務分担を明確にしていくべきである。	答弁なし	指定管理者との事務分担を明確にし、必要であれば見直しを行う必要がある。	未済	指定管理者と共に実施する事業については、事務分担の見直しも含めて協議し、実施していく。
5	7	12	定例	本会議	市民交流部	医療助成課	伊庭議員	福祉医療費助成制度のうち、(高齢)障害者(児)医療費助成について、市単独分においては、すべての保険診療を助成対象とするのではなく、該当の機能障害のみを助成対象とするよう制度を改めてほしい。	要望の手法も含め、その他あらゆる手法について、広い視点で研究していく。	属性に偏りのない、公正な制度設計とすることが課題である。今後の方針については答弁要旨のとおり。	未済	今後、他市の状況等も注視しながら研究を進める。

令和7年(2025年) 9月市議会・決算特別委員会・12月市議会 市議会要望等事項

令和年	月	定例臨時	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
6	7	12	定例	本会議	都市安全部	道路整備課	伊庭議員 仁川北岸踏切道東側付近の歩行空間に電柱が2本ある。歩行者動線を確保するため、移設してほしい。	電柱のある敷地は、鉄道事業者の所有地と思われるため、移設が可能であるか確認する。	答弁と同じ	未済	鉄道事業者から移設の承諾を得たため、各占用事業者との協議を進める。
7	7	12	定例	本会議	都市安全部	道路管理課	北山議員 中山台コミュニティセンター前の市道4555号線は4車線あるが、横断歩道に信号機がなく、交通事故が発生するなど危険である。また、狭い歩道を自転車スピードを出して走行するなど危険である。市道安倉線のように両側の歩道をバリアフリー化整備事業で通行しやすく整備し、自転車レーンを道路側に設けてほしい。 さらに、中山台ニュータウン再生事業では、次世代モビリティの検討もされているため、視野を妨げ、歩道を凸凹にしている楠木を取り除いてほしい。	市道4555号線の4車線区間は約1kmであるが、現自転車ネットワーク計画の対象路線ではなく、バリアフリー化整備事業は宝塚長尾線に取り組んでいるところで、相当な期間を要する見込みである。数億円規模の道路改良工事になると予想されるので、現段階での早期実現は困難と考えている。 一方で、中山台ニュータウンでは、公民連携による付加価値創出型ニュータウン再生事業がスタートしていることから、今後の動向は注視していきたい。	バリアフリー化整備事業は宝塚長尾線の小浜小学校区約300mの工事に着手したばかりで、次工区の安倉北小学校区約850mと合わせると完成までに10年以上を要すると思われる。また、1m当たり30～50万円程度の工事単価になると予想され、数億円規模の事業費を要する。よって、早期の実現は困難である。 周辺には緑豊かな山並みが広がっており、街路樹管理計画(案)にも整合することから、街路樹の伐採や、歩道の舗装修繕には大いに賛同できるが、現在の予算規模では難しい。中山台ニュータウンの公民連携による付加価値創出型ニュータウン再生事業の動向を注視していく。	済	
8	7	12	定例	本会議	都市整備部	都市計画課	おだ議員 北部地域の抜本的な振興(企業誘致など)に向けて、都市計画マスタープランの更新のタイミング等で、北部地域の土地利用の弾力的な運用ができるよう検討してほしい。	現在、地域のご意向を踏まえた土地方針に基づいて取組を進めている。今後どのような方法で地域の活性化を図っていくのかは慎重な検討を要する。そのうえで、必要があれば土地利用の方針や制度設計を検討していく。	現在、地域のご意向を踏まえた土地方針に基づいて取組を進めている。今後どのような方法で地域の活性化を図っていくのかは慎重な検討を要する。そのうえで、必要があれば土地利用の方針や制度設計を検討していく。	済	
9	7	12	定例	本会議	健康福祉部	健康推進課	藤岡議員 5歳児健康診査について、国は、令和10年度までに全国すべての自治体での実施を目指している。本市においても実施してほしい。課題が多く検討に時間がかかることから、令和8年度には検討会の予算確保を要望する。	医師などの従事者や健診場所の確保、5歳児発達相談の仕組みや就学前健診の時期と合わせて整理する必要がある。 本市において、どのような実施体制が望ましいのか、検討していく。	5歳児健康診査を実施するためには、①専門職の確保、②会場の確保、③受託医療機関の確保、④実施方式の検討、⑤現行の5歳児発達相談との整理等、検討すべき多数の課題があり、これらの課題を検討するために、小児科医師や関係機関とで構成する実施検討会を設置する必要がある。	未済	5歳児健康診査の実施について、令和8年度中に庁内検討を行う。
10	7	12	定例	本会議	健康福祉部	健康推進課	藤岡議員 新生児聴覚スクリーニング検査公費助成の対象拡大について、令和5年度に市民税非課税世帯と生活保護世帯を対象に開始したが、助成について条件を付しているのは、阪神5市のみとなっている。対象者全員への助成を要望する。	新生児聴覚検査は受検率の非常に高い検査で、昨年度受検率は96.0%となっている。助成の対象を拡充することは経済的な負担軽減となるため、より多くの対象者が検査を受け、必要に応じた早期治療・早期支援につながりやすくなると考えている。今後も優先順位を考えながら、取り組んでいく。	新生児聴覚検査の公費助成を制限しているのは、県内41市町のうち5市(宝塚市、尼崎市、西宮市、芦屋市、川西市)となっている。令和6年度の助成件数は7件であり、助成対象者以外は、全額自己負担である。未受診の主な理由は、「検査が必要と思わなかった」であった。母子保健事業については、他にも国の方針が示されている事業があり、今後も優先順位を考えながら、取り組んでいく。	済	

令和7年(2025年) 9月市議会・決算特別委員会・12月市議会 市議会要望等事項

令和年	月	定例臨時	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄	
11	7	12	定例	本会議	健康福祉部	障害福祉課	坂本議員	ヘルプシールの導入を検討するべきではないか。	現在は、県が発行するヘルプマークに貼付するメモシールが同封されているが、他府県のヘルプシールの導入状況も踏まえて検討していく。	答弁に同じ	未済	令和8年度中に調査を行い、方針を決定する。
12	7	12	定例	本会議	管理部	職員課	北野議員	教職員をしっかりと確保し、生き生きと働き続けられるように、保護者向けの啓発文書の作成を進められないか。	教職員の働き方改革を推進することで、教職員の健康を守り、日々の生活の質や教職人生を豊かにし、教職員の確保にもつながるものと考えている。 そのためには地域と保護者の理解や協力が必要となることから、「宝塚市教職員の働き方改革基本方針」に基づく啓発文書を作成し、現在、発出に向けて準備を進めている。	答弁に同じ。	済	
13	7	12	定例	本会議	社会教育部	スポーツ振興課	北山議員	平成27年に伊丹市は4市1町の料金格差撤廃事項とは異なる運用を行う旨の説明を伊丹市議会にて行っていた。現状、伊丹市民以外が伊丹市立伊丹スポーツセンターを利用する場合は、利用料金の1.5倍を徴収されている。本市の市立スポーツセンターにおいても、同様の対応が必要ではないか。	阪神北地域における市民利用料金格差撤廃に関する協議内容と異なる運用を行う場合には、市内の4ヶ所のスポーツ施設において、他市の市民の利用状況などを踏まえて、検討していく必要がある。	答弁のとおり。	未済	阪神北地域における市民利用料金格差撤廃に関する協議内容と異なる運用を行う場合には、市内の4ヶ所のスポーツ施設において、他市の市民の利用状況などを踏まえて、検討していく。